

海外市況データ

N Y ダウ 休場 (休場)	C M E 日経 休場 (休場)	(中国) 上海総合 3,369.733 (+7.406)	C R B 休場 (休場)
S P 5 0 0 休場 (休場)	米 10 年 債 休場 (休場)	(インド) SENSEX 44,259.74 (+431.64)	コメックス金 休場 (休場)
ナスダック 休場 (休場)	ドル円 (NY) 休場 (休場)	(ブラジル) ボベスバ 110,227.1 (+94.6)	W T I 原油 休場 (休場)

(出所) ブルームバーグより東海東京調査センター作成、()内は前日比、CME日経の()内は大阪市場比

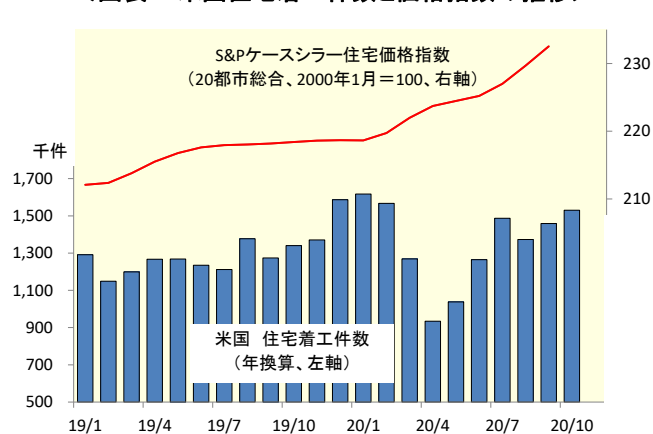
本日のマーケットコメント

- 昨日の日本株は続伸し、日経平均は26,500円台に乗せて終了した。寄り付き後、前日ナスダックの上昇(最高値更新)を受けて、EV(電気自動車)関連や半導体関連などを中心に上昇し、「割安株」が売られた。米国の金融緩和が長期化との観測や、26日の米国市場が休場となることなどから、後場途中から指数が急騰するなど、資金流入が続いたようだ。
- 日本株が横ばいから上昇に転じた11月初からの値上がり上位・下位業種(各々5業種、4ページ図1)をみると、同10月(4ページ図2)の上位と下位との逆転も見られる(鉱業、情報通信業)など、コロナ禍の影響もあり短期的な上下が大きく、業種による投資先選別は難しい。個別要因や業績から、短期の外部環境に左右されにくい銘柄の選別がより重要となろう。
- このところの相場をけん引している EV、半導体関連銘柄の日本電産(6594)、SUMCO(3436)、HOYA(7741)などは、上げ足が速く動きに乗りにくいのが、景気回復期待かつ次世代技術、クリーンエネルギー関連など、複数の側面で注目されている。中長期的に上昇基調が続くと考え、押し目を待つより買っていききたい(11/19、20 モーニングニュース参照)。本日も、これら主力ハイテク銘柄を中心に、息の長いテーマに基づき銘柄を選びたい。オンライン株主総会など新しいテーマも出てきた**ブイキューブ**(3681)(同11/26参照)、米国景気回復期待の米住宅関連銘柄(下欄参照)などに注目。(川又)

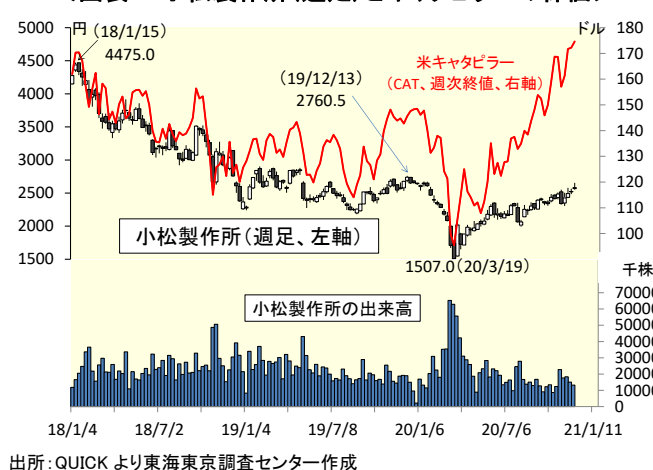
本日の注目ポイント

～米国住宅建設関連の小松製作所、信越化学工業に注目～

<図表1:米国住宅着工件数と価格指数の推移>



<図表2:小松製作所(週足)とキャタピラーの株価>



- 24日に発表された、9月の米国の住宅価格指数(S&Pケース・シラー住宅価格指数)は、前年比6.6%上昇と、好調を継続。10月の米住宅着工件数も前月比4.9%増と、増加基調が続く(図表1)。金融緩和や在宅時間の増加などを背景にした米国住宅市場の好調から、米建設機械大手で世界首位のキャタピラーの株価は上昇の動きを強めている(図表2)。
- 建設機械で世界大手の小松製作所(6301)は売上高の39%を米州で稼ぐ(20/3期)。住宅建設などに特化した小型建機を主力に、売上高の46%を北米で稼ぐ**竹内製作所**(6432)などにも注目したい。また、米子会社シンテックを通じて、米国市場に住宅の資材や水道パイプなどに使われる塩ビを供給する**信越化学工業**(4063)も、米国住宅建設の好調が業績の追い風となることが期待されよう(次ページで紹介)。小松製作所の株価は、足元で年初来および19年末高値に接近。これを上抜ければ、チャート上に節目らしい節目もなく、18年1月の高値(上場来高値4,475円)を目指しトレンド継続が期待される(図表2)。(竹内製作所は11/26モーニングニュース2ページにて紹介) (川又)

本日の銘柄情報

【前頁テーマの銘柄ピックアップ】/【弊社企業レポートの注目情報】

～ 連続最高営業利益更新へ、投資判断を Outperform に引き上げ ～

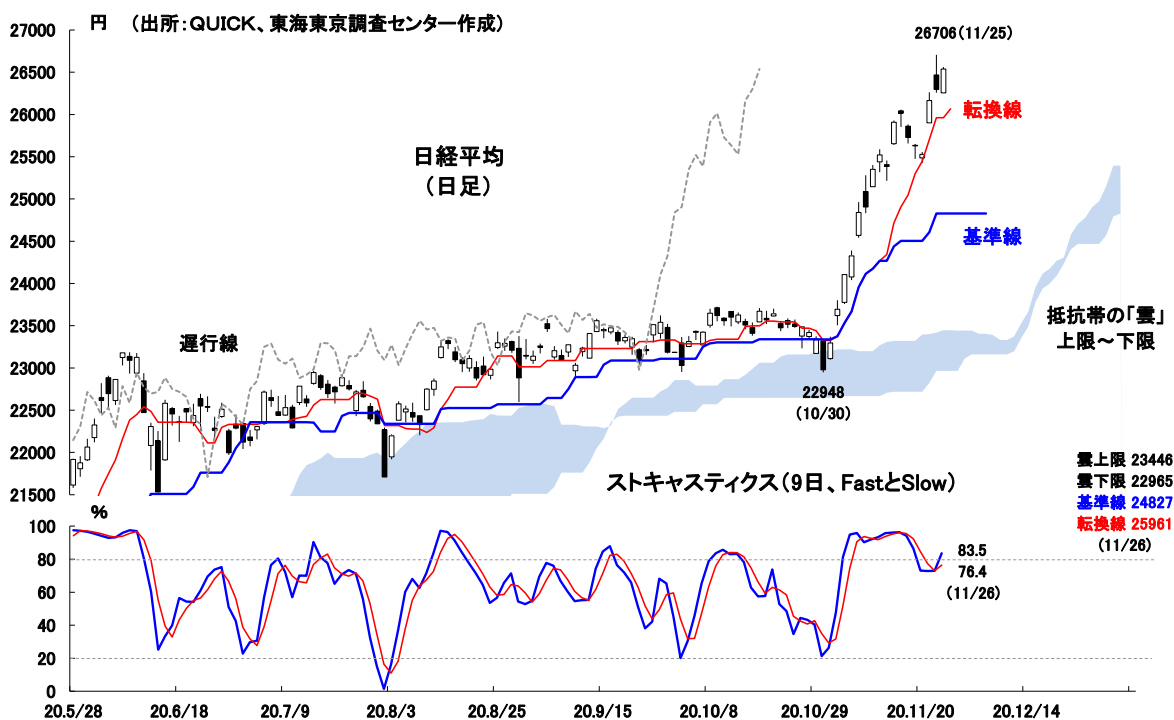
信越化学工業 (4063) 11/26 終値 16845.0 円

営業利益	21/3 予	4074 億円	→	22/3 予	4310 億円
EPS:	21/3 予	749.2 円	→	22/3 予	791.1 円
PER:	21/3 予	22.5 倍	→	22/3 予	21.3 倍

- 11月25日付けの企業レポートで、弊社中原アナリストは同社の目標株価を18,730円と算出、投資判断をNeutral→Outperformへ引き上げた。目標株価は21/3期弊社予想EPS749.2円とPER25倍(過去2年間のレンジ上限)を用いて算出。
- 20年4-9月期の営業利益は、新型コロナウイルスの影響により前年比12.5%減となった。しかし、足元で塩ビ・化成品は巣ごもり消費や中国の経済対策などから市況が上昇、半導体関連事業も改善してきている。弊社では21/3期の営業利益を前年比0.3%増(11年連続増益予想)、22/3期を同5.8%増と連続で最高益更新を予想する。
- 株価は上場来高値圏で推移。半導体市場の好転による半導体シリコンと米住宅市場の好調による塩ビ(前頁参照)の両輪での業績成長期待から、引き続き堅調な株価推移を予想。(鈴木晃)

出所:会社資料、QUICKより東海東京調査センター(弊社)作成。予想(連結優先)は弊社
 目標株価の根拠およびリスク等については11月25日付企業レポート(基準株価11/20終値15,160円)をご参照ください

日経平均の一目均衡表とストキャスティクス(11月26日)



このレポートの取り扱いに関する重要事項は末尾の注意事項をご覧ください。

国内外の投資関連指標(11/26)

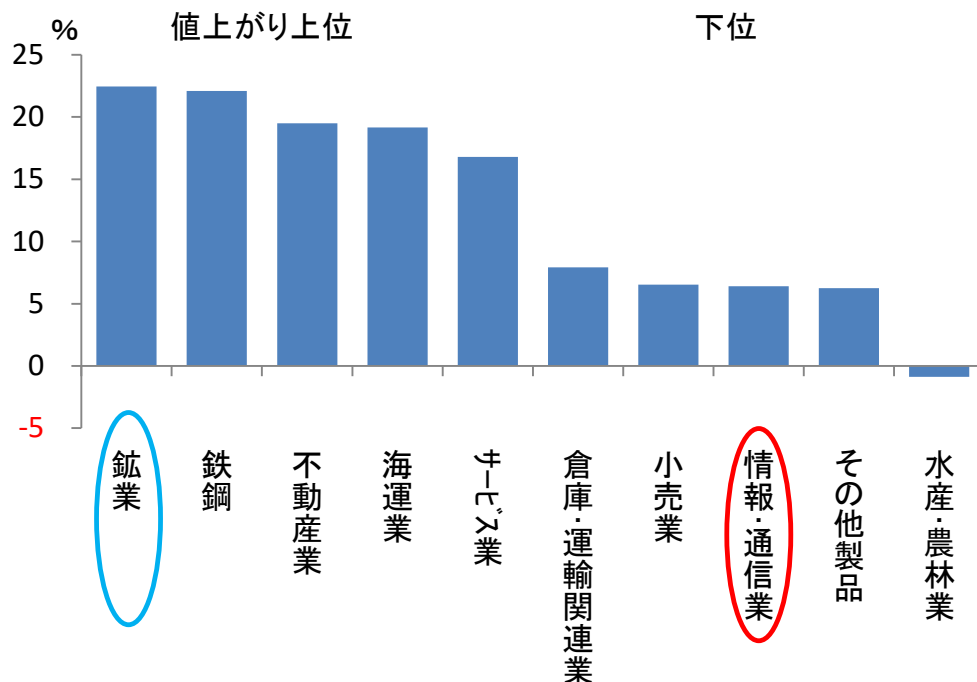
()内は、前日の値または前日比

<国内株式>				<国内金利>			
日経平均	26537.31円	(+240.45円)	東証一部予想PER	27.25倍	(27.07倍)		
25日線(乖離率)	24662.88円	(+7.60%)	東証一部実績PBR	1.31倍	(1.30倍)		
100日線(乖離率)	23424.52円	(+13.29%)	東証一部予想配当利回り	1.96%	(1.98%)		
200日線(乖離率)	22130.10円	(+19.92%)	東証一部出来高	116400万株	(▲ 38546万株)		
日経平均先物	26580.00円	(+200.00円)	東証二部出来高	16382万株	(▲ 3255万株)		
日経300	370.89	(+2.29)	ジャスダック出来高	9992万株	(▲ 2731万株)		
TOPIX	1778.25	(+10.58)	サイコロジカル	8勝4敗	(8勝4敗)		
JPX400	16155.04	(+101.47)	騰落レシオ	106.48%	(100.32%)		
東証二部指数	6428.08	(▲ 4.62)	<内外為替>				
日経ジャスダック平均	3630.79円	(+15.18円)	ドル 円(東京)	104.33円	(▲ 0.16円)		
東証マサース	1204.22	(+4.70)	ユーロ 円(東京)	124.43円	(+0.03円)		
REIT指数	1691.51	(+7.68)	ユーロドル(NY)	休場	(休場)		
					10年国債利回り	0.022%	(+0.006%)
					債券先物	152.10円	(▲ 0.04円)
					無担保コールO/N	▲ 0.030%	(+0.000%)
					<海外株式>		
					英FT100	6362.93	(▲ 28.16)
					独DAX指数	13286.57	(▲ 3.23)
					香港ハンセン指数	26819.45	(+149.70)
					韓国総合株指数	2625.91	(+24.37)

(出所)ブルームバーグ等より東海東京調査センター作成

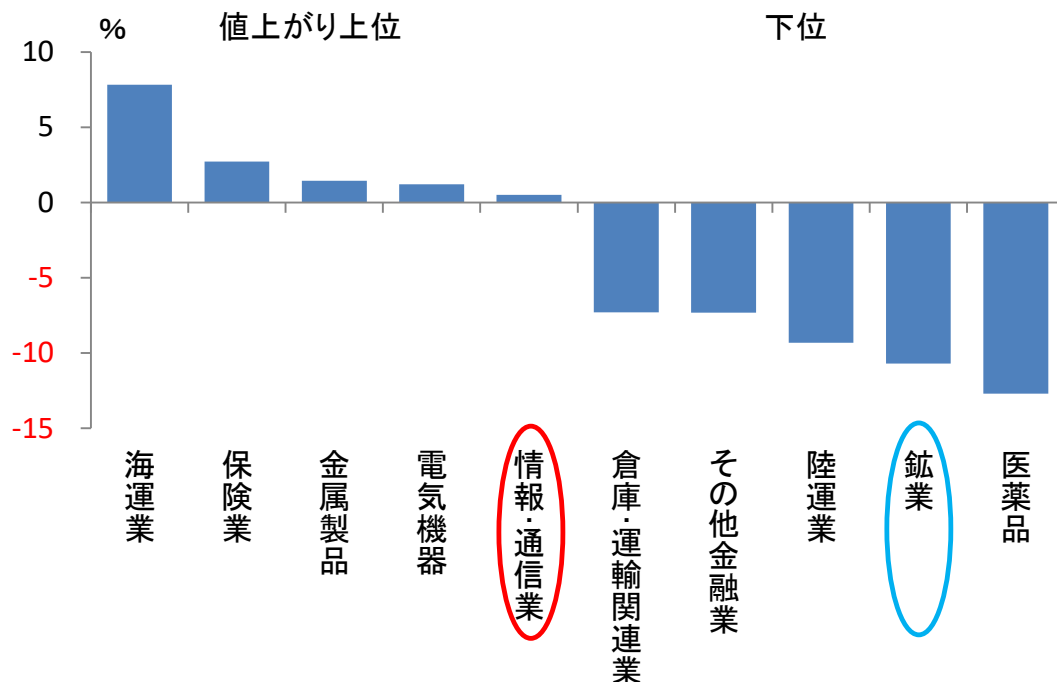
※東海東京調査センター 投資調査部 が発行するレポートにおける個別企業の評価、株価予想およびセクター判断には、当該企業の調査を担当する東海東京調査センター[企業調査部]のセクターアナリストがファンダメンタルズ分析に基づいて行う評価(レーティング)ならびに同分析から算出する目標株価とは一致しない場合があります。

図 1: 10 月 30 日から 11 月 26 日までの東証 1 部値上がり上位・下位各 5 業種



出所: QUICK より東海東京調査センター作成

図 2: 10 月 1 日から 10 月 30 日までの東証 1 部値上がり上位・下位各 5 業種



出所: QUICK より東海東京調査センター作成

東海東京調査センターからの注意事項

【レーティングの定義】

Outperform	今後6ヵ月間における投資成果がTOPIXに対して15%以上上回るとアナリストが予想
Neutral	今後6ヵ月間における投資成果がTOPIXに対して±15%未満とアナリストが予想
Underperform	今後6ヵ月間における投資成果がTOPIXに対して15%以下下回るとアナリストが予想
NR	レーティング、目標株価を付与せず
Suspended	一時的に投資判断、目標株価を保留

このレポートは、東海東京調査センター(以下「弊社」)が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

レーティングの表記は、投資成果がTOPIXに対してOutperform、Neutral、Underperformの3段階で区分表記しています。また、レーティング、目標株価が無い場合はNR、一時的に投資判断、目標株価を保留する場合は、Suspendedと表記しています。対象期間は、投資評価が付与された日を起点として、6ヵ月程度を想定しております。このほか、参考情報として、執筆時点におけるビジネスモデル等の企業評価を記載する場合があります。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくもので、期間は6ヵ月程度を想定しております。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関わる市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社よりこのレポートの対価を得ております。

東海東京証券からの注意事項

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【リスクについて】

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますので、ご注意ください。

- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

【手数料等諸費用について】

I. 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

(1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く)

委託手数料の上限は、約定代金の1.2650%(税込)になります。

(2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.1000%(税込)になります。

※上記金額が2,750円(税込)に満たない場合には、2,750円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売付の場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

II. 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

(1) 外国金融商品市場等における委託取引

① 国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の1.430%(税込))が掛ります。

② 外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

(2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として1.50%、2.50%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

III. その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。